

被災直後から72時間生き抜く

ガーディアン  
Guardian72

# G72災害支援プロジェクト事業概要

2025年3月

Copyright©2021 G72All rights reserved.

本件記載の情報は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止します。



『備え』で  
 人々が心豊かに生きる社会を構築  
 各業界の叡智が集結し初動72時間を支援する新たな仕組



「備え」による  
 安心安全(AA)仕組で護り  
 世界に貢献

「備え」による  
 日本で生まれた仕組で  
 世界に貢献

観光立国日本  
 地域活性化

災害列島日本  
 激甚自然災害

共助とシェアリング

社会保障



G72災害支援プロジェクト

一般社団法人G72官民協働事業推進協議会・一般社団法人防災支援システム研究所  
 ガーディアン72株式会社・株式会社ミューチュアル・エイド・セオリー  
 エヴァ・ガーディアン株式会社



G72災害支援プロジェクトは、この国に暮らす人々の尊い命と財産を守る為の一助として  
 災害対応経験した様々な業界のプロが集結し、**平時8割の『備え』**で激甚災害に強い基盤を構築することを目指す。それがG72私達の使命です。

# G72災害支援プロジェクトとは『備え』により

人々が心豊かに生きる社会を構築する為に、各業界の叡智が集結し災害発生初動72時間を支援

## G72トータルサポートの仕組構築



④

### ■共助とシェアリング■ 一般社団法人G72官民協働事業推進協議会

2023年12月12日発足

# G72

自治体BCP

日本に暮らす人々の  
尊い命と  
財産を守る

企業による災害時の  
社会的責任(CSR)

国・都道府県からの支援が  
届くまでの自力対応への支援



①

G72BOX事業は  
一人一箱仕分不要72時間分の生活物資  
自治体の備蓄という苦悩を一気に解決!!  
発災後の労力という不安を、二重にも三重にも払拭する為の支援

ガーディアン72株式会社



<G72災害対応スペシャリストチーム>  
危機管理教育訓練研究事業  
発災直後の初動72時間  
混乱の中で迅速に対応する為の  
対口支援教育訓練  
(首長・職員・経営者対象)

③

2025年9月開講予定  
全国12地域にて実施計画

2025年09月長野県	10月宮城県
2025年11月奈良県	12月島根県
2026年01月福島県	02月高知県
2026年03月熊本県	04月北海道
2026年05月新潟県	06月静岡県
2026年07月愛知県	08月東京都



首長・民間  
書籍出版

② GNSS(GPS) 機能付救命胴衣  
により被災者位置情報取得  
行方不明者の早期発見  
世界初!  
防災着衣類の維持管理方法特許取得  
エヴァ・ガーディアン株式会社



③ 低体温症対策



① GPS機能付救命胴衣



② GPS機能付ヘッド

瓶にお持ちの救命胴衣と併用してご活用ください

## 概要説明

東日本大震災津波による溺死92.5%  
南三陸町による犠牲者831名  
(死者620名 行方不明者211名)人口の約7%

この経験を、  
今後発生する激甚災害に向けて  
津波被害(溺死者)を軽減させ、  
ご家族のもとにお戻しする為の一助とする

# 東日本大震災で多くの犠牲者と今でも行方不明となっている2,523名

死者15,900人 津波による溺死は92.5%を超える  
更に、60歳以上が65.2% (2022.03.09現在警察庁)

東日本大震災から13年 関東大震災から100年を迎えた今  
日本列島で避けては通れない激甚災害

津波から一人でも多くの尊い命と財産を守ために、  
東日本大震災の経験を  
これからの激甚災害に活かし後世に繋ぐための提案

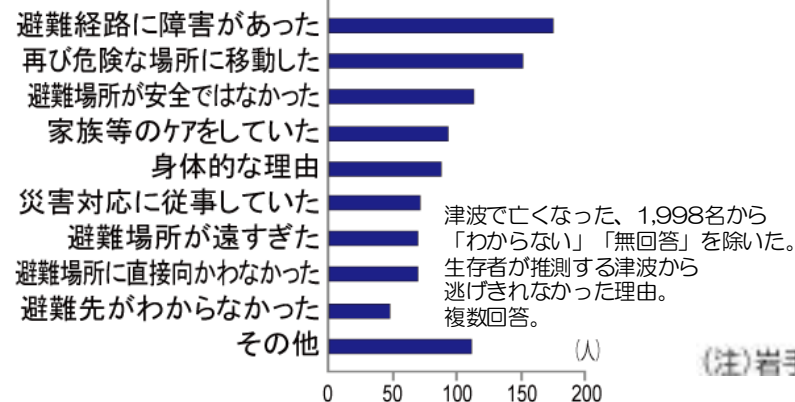
東日本大震災の死者の年代別、死因別内訳



(注)岩手、宮城、福島3県警による11日までの検視終了分

## Q.なぜ津波から逃げきれなかったか？

亡くなった方

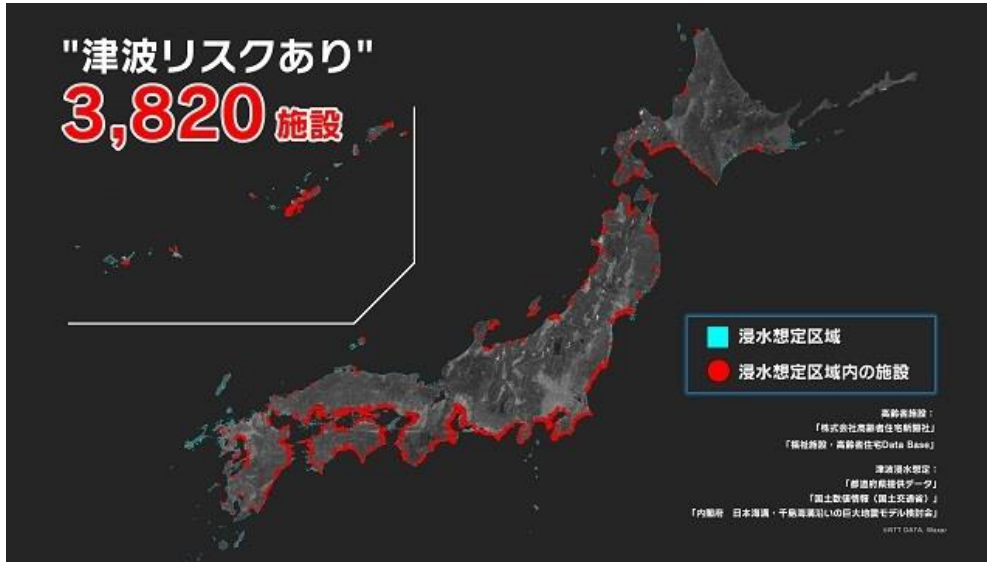


警察庁、各県などのデータから。カツコ内の人数はこの1年での増減

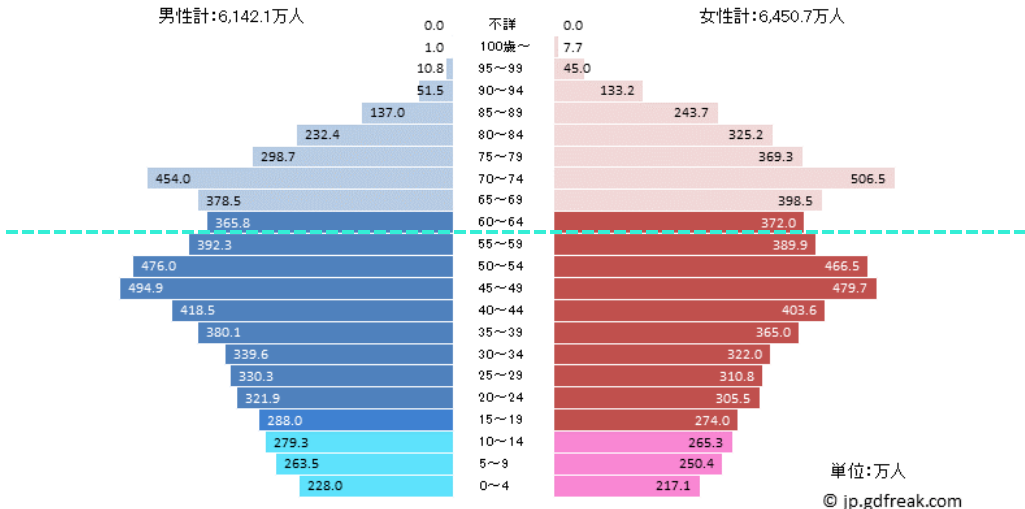
発生	2011年3月11日午後2時46分
震源地	三陸沖、深さ24 <sup>キロ</sup>
規模	マグニチュード9.0/最大震度7
死者	1万5900人(1人増)
行方不明者	2523人(3人減)
震災関連死	3786人(11人増)
住宅の全半壊	約40万5000戸
避難者	3万8139人(3102人減)

## 津波リスクあり施設(高齢者・福祉)の現状

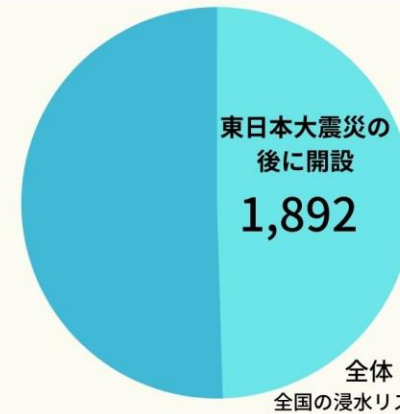
データベースにある施設の開設年月日の情報から調べてみると、  
浸水リスクのある3,820か所のうち、半数近くにあたる**1,892か所が、2011年4月以降に開設**



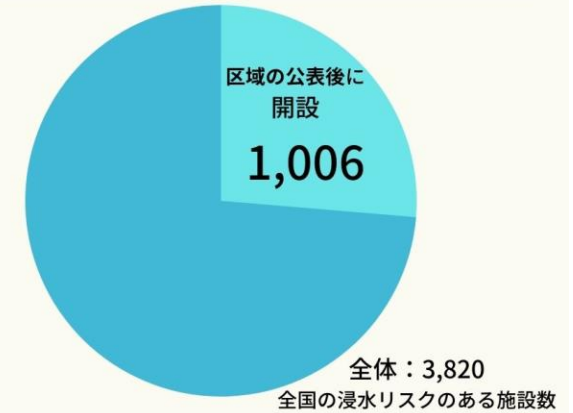
日本の2022年1月1日の人口構成(住民基本台帳ベース,総人口)



## 施設の開設時期① 震災後



## 施設の開設時期② 想定公表後



浸水リスクのある高齢者施設入居者数12万85人

浸水リスク施設の要介護度別の入所者数

▼要支援1 2608人、要支援2 2927人

▼要介護1 1万5456人、要介護2 1万8752人

▼要介護3 2万5024人、要介護4 2万9883人、

要介護5 2万2645人

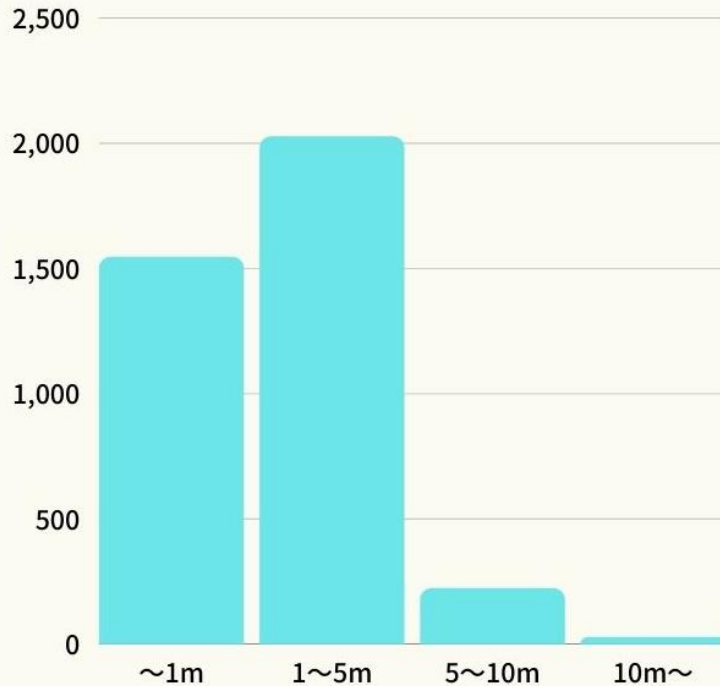
職員数(3:1で換算)

**40,028人+120,085人=160,113人**

**津波死者想定数 約323,000人**

令和元年 内閣府防災

## 浸水の深さごとの施設数



浸水深 → 垂直避難可能な階数  
 3m未満 → 2階建て以上  
 3m以上5m未満 → 3階建て以上  
 5m以上10m未満 → 4階建て以上  
 10m以上15m未満 → 5階建て以上  
 15m以上20m未満 → 6階建て以上

1メートルという津波の高さは、東日本大震災の被害などをもとにした国の分析による想定では(※注6)、**巻き込まれるとほぼ助からない**とされる数字です。さらに10メートル以上の浸水が想定される施設も、27か所ありました。

- 1m未満 = 1,545か所
- 1m以上5m未満 = 2,026か所
- 5m以上10m未満(概ね2階てが水没) = 222か所
- 10m以上(概ね3階建てが水没) = 27か所

### データ出典など

※注1

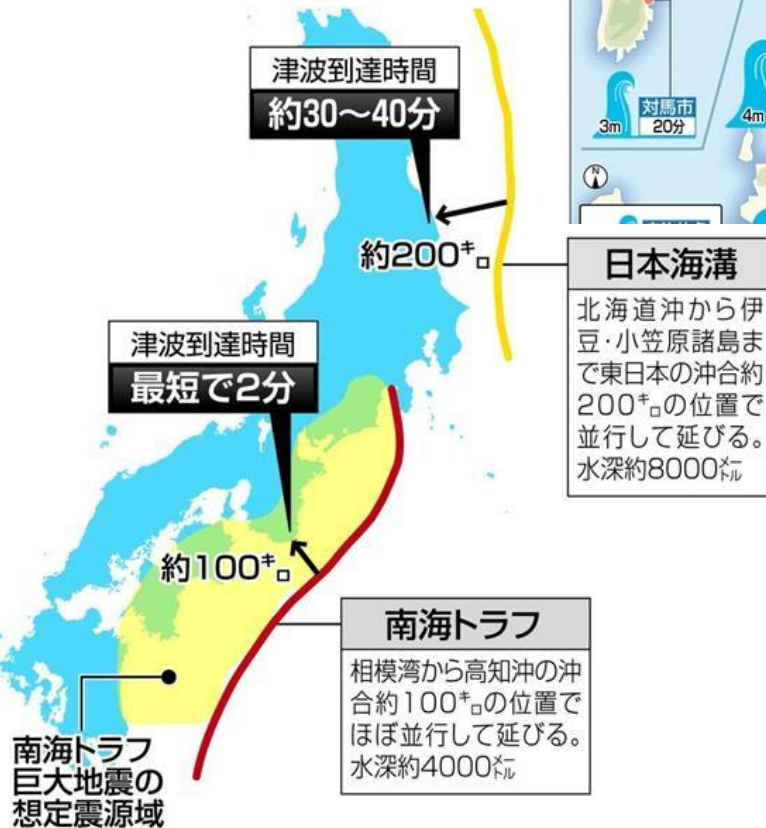
「福祉施設・高齢者住宅Data Base」

- 「株式会社 高齢者住宅新聞社」
- 対象施設数 55,184か所
- 調査期間 2021年2月1日~7月30日

# 想定される最大の津波高と最短到達時間

巨大地震が想定される  
千島海溝・日本海溝  
南海トラフ・日本海側

東日本大震災(日本海溝)と南海トラフ巨大地震との違い



西山断層帯(海域区間)の活動に伴う津波の場合。  
福岡、佐賀、長崎3県の津波浸水想定データを基に作成  
(最短到達時間と、最大の津波が到達する時間は異なる場合もある)

南海トラフの巨大地震 都府県別 1mの津波の最短到達時間一覧表

都道府県	1mの津波の最短到達時間(分)	都道府県	1mの津波の最短到達時間(分)
静岡	2	兵庫	44
和歌山	3	大阪	61
三重	4	茨城	78
高知	5	沖縄	83
徳島	7	山口	110
東京(島部)	11	香川	172
愛知	12	東京(区部)	186
宮崎	19	広島	196
大分	20	福岡	214
愛媛	22	岡山	252
神奈川	26	長崎	279
鹿児島	30	熊本	325
千葉	31		

内閣府 南海トラフ巨大地震の被害想定(第三次報告)より作成

©防災支援ラボ<https://labo119.com/>

## 巨大地震の被害想定

	日本海溝モデル	千島海溝モデル
死者数	19万9000人	10万人
全壊・焼失	22万棟	8万4000棟
避難者(1週間後)	57万8000人	24万4000人

(各モデルの想定する最悪のケース。数字は概数)

主な沿岸地点の最大津波高  
(北海道以外の県の津波高は日本海溝モデルが最大となる)

北海道様似町 20.8メートル (日本海溝モデル)

北海道えりも町 27.9メートル (千島海溝モデル)

青森県八戸市 26.1メートル

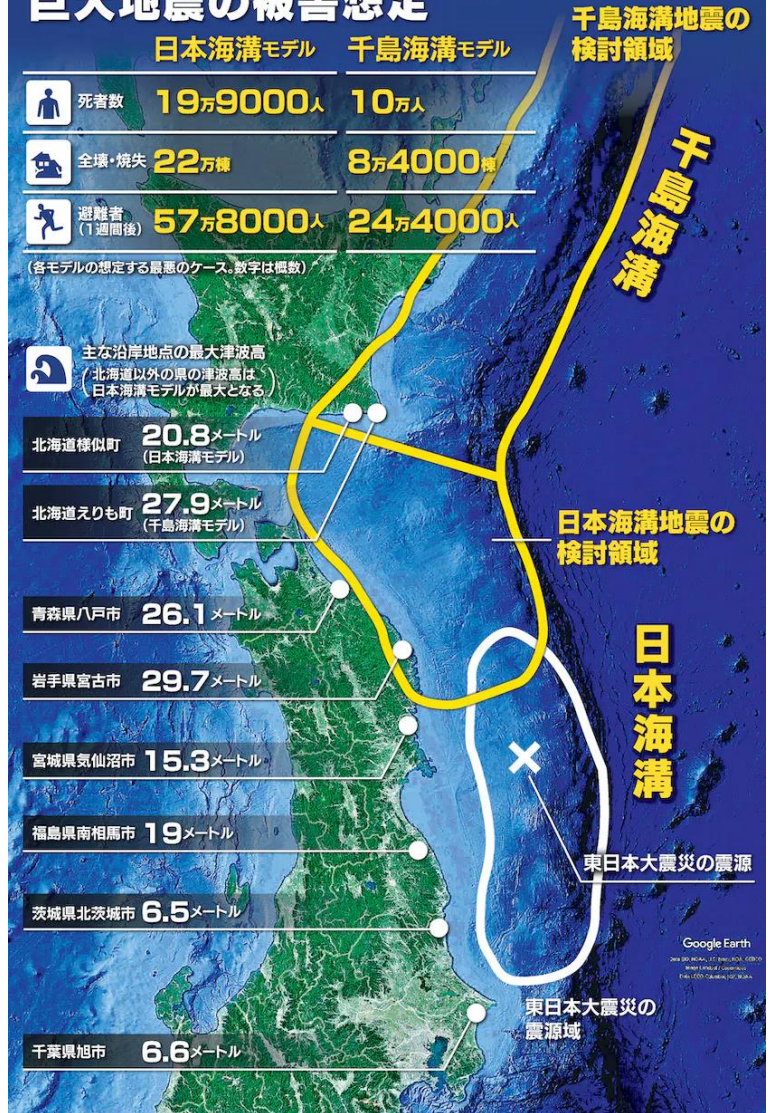
岩手県宮古市 29.7メートル

宮城県気仙沼市 15.3メートル

福島県南相馬市 19メートル

茨城県北茨城市 6.5メートル

千葉県旭市 6.6メートル



内閣府の有識者検討会は21日、太平洋の岩手県沖から北海道沖にかけて日本海溝・千島海溝沿いで起きるマグニチュード(M)9クラスの巨大地震について被害想定を公表



証明

人工津波に巻き込まれていったん水槽の底にまで引きずり込まれ水面に浮上できないライフジャケットを着けたダミーは水中に引き込まれることなく水面にとどまることができることを実験によって証明



国立研究開発法人  
海上・港湾・航空技術研究所

港湾空港技術研究所

Port and Airport Research Institute

課題

ライフジャケットを着けて水面を漂流している人たちをできるかぎり短時間のうちに発見するための技術



G72 災害支援プロジェクト

解決

短時間で発見するための技術を発明し位置情報取得による災害時救助救援方法として『防災着衣類の維持管理方法』特許取得  
実証実験を実施し実用化する

# GNSS(GPS)にて、被災者位置情報を確定

各捜索部隊と情報を共有する事で素早い救助へとつながり  
生存率も高まる。と共に、  
潜水捜査においても行方不明者発見が早くなる

G72ライフジャケットはGNSS(GPS)機能付きで全ての位置情報が紐づけられる事により、  
人命救助として、捜索部隊との連携で最大限の効果を発揮する!  
救助猶予時間は海中の場合、1時間~4時間(水温により異なる)  
位置情報の発信は72時間から200時間が可能

## GNSS(GPS)機能付救命胴衣・ヘッド

装着する事により

津波・豪雨・家屋倒壊等に巻き込まれた場合でも  
位置情報の取得により、人命救助関係組織との連携で  
一早い救助・捜索に繋げる一助となり

**ひとりでも多く少しでも早くご家族の元にお戻しすること**

を目指す